

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第7期) 至 平成14年3月31日

ヤフー株式会社

(941273)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第7期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年6月20日提出

会社名 ヤフー株式会社

英訳名 Yahoo Japan Corporation

代表者の役職氏名 代表取締役社長 井上 雅博

本店の所在の場所 東京都港区北青山3丁目6番7号 電話番号 03(5469)5101

連絡者 管理部長 大塚 博康

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

日本証券業協会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	8
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	13
4 経営上の重要な契約等	14
5 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
2 自己株式の取得等の状況	27
3 配当政策	27
4 株価の推移	28
5 役員の状況	29
第5 経理の状況	30
監査報告書	31
1 連結財務諸表等	33
監査報告書	53
2 財務諸表等	57
第6 提出会社の株式事務の概要	82
第7 提出会社の参考情報	83
第二部 提出会社の保証会社等の情報	84

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)					31,497
経常利益(百万円)					10,318
当期純利益(百万円)					5,868
純資産額(百万円)					20,227
総資産額(百万円)					29,218
1株当たり純資産額(円)					172,103.93
1株当たり当期純利益金額(円)					50,048.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)					49,955.90
自己資本比率(%)					69.2
自己資本利益率(%)					30.2
株価収益率(倍)					127.88
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)					6,139
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)					4,675
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)					10
現金及び現金同等物 の期末残高(百万円)					7,341
従業員数 〔外、平均臨時(名) 雇用者数〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕	431 〔74〕

- (注) 1 第7期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第7期の株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	1,269	1,914	5,695	13,039	30,263
経常利益(百万円)	131	391	2,031	5,208	10,626
当期純利益(百万円)	64	183	1,153	2,972	6,123
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)				5	
資本金(百万円)	434	1,468	1,556	5,993	6,033
発行済株式総数(株)	6,775	6,910	28,954.15	116,929	117,531.80
純資産額(百万円)	1,018	3,263	8,106	18,673	20,482
総資産額(百万円)	1,247	3,919	10,475	27,972	28,957
1株当たり純資産額(円)	150,266.47	472,296.18	279,986.07	159,702.56	174,275.69
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり 中間配当額)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額(円)	11,895.56	27,068.24	63,515.30	39,328.82	52,225.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	11,558.30	26,478.04	62,056.26	38,870.67	52,128.82
自己資本比率(%)	81.6	83.3	77.4	66.8	70.7
自己資本利益率(%)			20.3	22.2	31.3
株価収益率(倍)			1,961.74	135.27	122.55
配当性向(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)			1,491	4,366	
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)			3,413	3,077	
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)			393	14	
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)			4,547	5,866	
従業員数 〔外、平均臨時 雇 用 者 数〕	65 〔 〕	81 〔 〕	196 〔 〕	339 〔 〕	414 〔73〕

- (注) 1 第3期の売上高には、消費税等が含まれております。なお、第4期以降の売上高には、消費税は含まれておりません。
- 2 事業税は、第3期まで「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、第4期より法人税、住民税及び事業税として処理しております。
- 3 第5期及び第7期の株価収益率については、期末時価に当該株式の権利の価格に相当する金額を加算した金額に基づいて算出しております。
- 4 第7期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式から自己株式数を控除して算出しております。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 沿革

年 月	事 項
平成8年1月	インターネット上の情報検索サービスの提供を行うことを目的として、東京都中央区日本橋浜町3丁目42番3号にヤフー株式会社を設立
平成8年4月	日本語での情報検索サービス(サービス名: Yahoo! Japan)の提供を開始
平成8年5月	本社を、東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
平成9年7月	1日当たりのユーザ利用数において500万ページビューを達成
平成10年6月	1日当たりのユーザ利用数において1,000万ページビューを達成
平成10年7月	My Yahoo!をはじめとする、Yahoo! ページャー、Yahoo! 掲示板、Yahoo! ゲームの4つの登録サービスを開始
平成10年9月	1日当たりのユーザ利用数において1,500万ページビューを達成
平成11年1月	1日当たりのユーザ利用数において2,000万ページビューを達成
平成11年6月	Yahoo! JAPANの登録ユーザーが100万人を突破
平成11年8月	本社を、東京都港区北青山三丁目6番7号に移転
平成11年9月	オンライン・ショッピングサービス「Yahoo! ショッピング」の提供を開始 オンライン・オークションサービス「Yahoo! オークション」を開始
平成12年1月	1日当たりのユーザー利用数において5,000万ページビューを達成
平成12年3月	コミュニティーサービスの拡充を目的としてジオシティーズ株式会社を吸収合併 動画サービスの拡充を目的としてブロードキャスト・コム株式会社を吸収合併 サイバーサークル株式会社(子会社)をインターネット上の旅行業を目的として東京都港区に設立
平成12年5月	子会社サイバーサークル株式会社が、当社、株式会社日本交通公社(注1)及びソフトバンク・イーコマース株式会社(注1)を割当先として増資を行い、持分比率の変更により関連会社となる。 また、同時期に株式会社たびゲーターと商号を変更
平成12年7月	1日当たりのユーザ利用数において1億ページビューを達成
平成12年9月	携帯端末へのインターネットサービス拡充のため、ピー・アイ・エム株式会社を吸収合併し、同社の100%子会社であった株式会社電脳隊が当社の子会社となる
平成13年3月	インターネット・カフェ「Yahoo! Cafe」を東京・原宿に開店
平成13年5月	1日当たりのユーザー利用数において1億5,000万ページビューを達成 「Yahoo! オークション」において、サービスの安全性確保を目的に、本人確認と保証制度提供を骨子とした有料化を開始
平成13年6月	Yahoo! JAPANのWebサイト上で、ブロードバンド関連総合サービス「Yahoo! BB」の先行予約受付を開始
平成13年8月	広告の企画・製作、マーケティングリサーチを目的とした広告代理店として、ワイズ・エージェンシー株式会社を子会社として設立 Yahoo! JAPANの登録ユーザーが1,000万人を突破
平成13年9月	メールサービスの拡充のため、イー・グループ株式会社の株式90.5%を取得し子会社とする 「Yahoo! BB」のユーザー課金を開始
平成13年12月	ショッピング事業拡充のため、イー・ショッピング・ブックス株式会社の51.3%を取得し子会社とする
平成14年1月	ワイ・ピー・シー株式会社(子会社)(注2)をインターネット上でのPC及び周辺機器の販売を目的として東京都港区に設立
平成14年2月	結婚情報サービスの拡充のため、ブライダルコンシェルジェ株式会社の株式80%を取得し子会社とする
平成14年3月	子会社ワイ・ピー・シー株式会社が、当社、ソフトバンク・コマース株式会社、ネットカルチャー株式会社及び株式会社ノジマを割当先として増資を行い、持分比率の変更により関連会社となる。

(注) 1 現在、上記の中で記載されている株式会社日本交通公社は株式会社ジェイティービーに、ソフトバンク・イーコマース株式会社はソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社に商号を変更しています。

2 ワイ・ピー・シー株式会社は平成14年5月16日付けで、バリューモア株式会社に商号を変更しています。

3 事業の内容

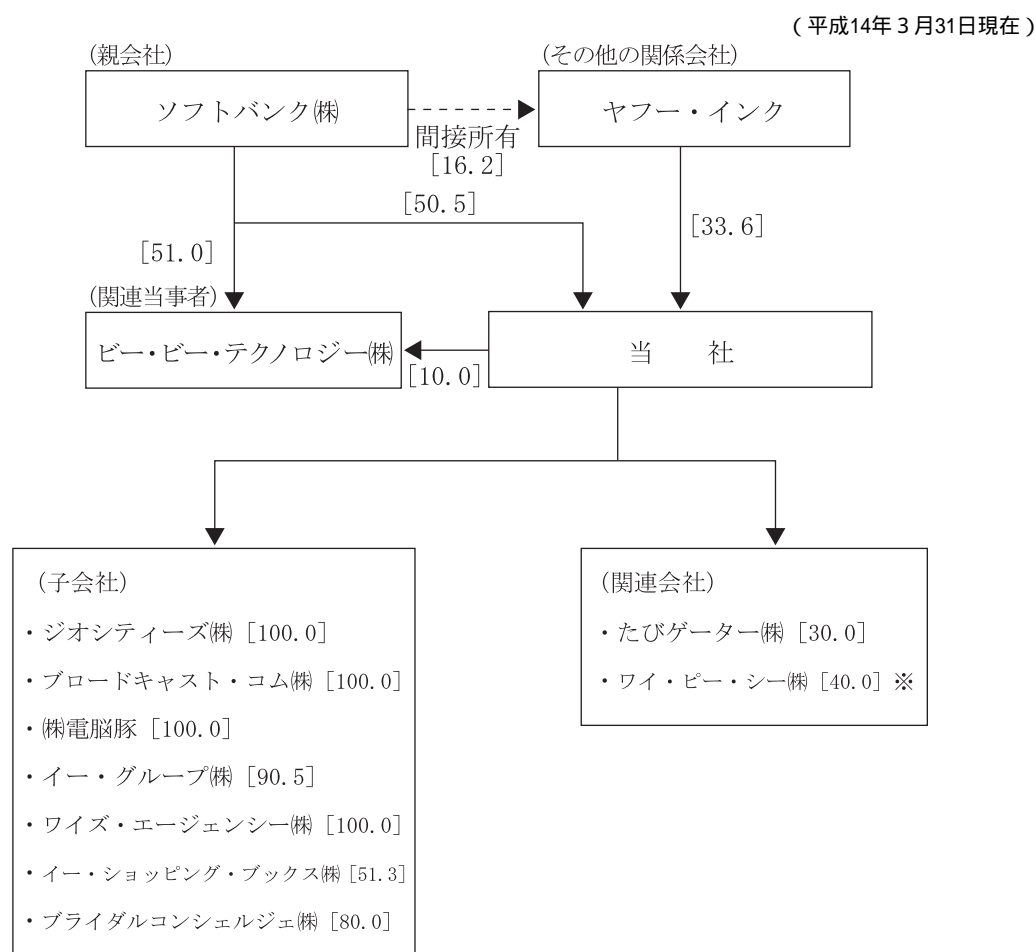
当連結会計年度より連結財務諸表を作成したため、以下では、当社及び当社の関係会社並びに当社と継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者において営まれている事業内容及び当該事業の種類別セグメントにおける位置付けを記載しております。

当社は、平成8年1月に、当社の親会社であるソフトバンク株式会社とYahoo! Inc. (以下、ヤフー・インクという) が合併で、ヤフー・インクが行っているインターネット上の情報検索サービスの提供を日本で行うことを目的として設立されました。

当社の親会社であるソフトバンク株式会社は、持株会社として、傘下に多数の関係会社を擁し、インターネットを中心に、イーコマース事業やイーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、さらには海外におけるファンド事業など、様々な分野・地域で事業活動を行っております。当社及び当社子会社は、ソフトバンクグループで、「インターネット・カルチャー事業」部門に属しております。

(1) 資本関係図

当社及び当社の関係会社並びに当社と継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の資本関係は下記のとおりです。



(注) → は出資、[内書] は出資比率(%)

ワイ・ピー・シー株式会社は平成14年5月16日付けで、バリューモア株式会社に変更していません。

(2) 当社の関係会社及び継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者の事業内容

区分	名称	事業内容
親会社	ソフトバンク(株)	持株会社
その他の関係会社	ヤフー・インク	インターネットを利用した広告の販売等
連結子会社	イー・グループ(株)	グループウェアの運営と、これを通じた各種広告商品の販売
	イー・ショッピング・ブックス(株)	インターネットを利用した書籍類の販売及びサービスの提供
非連結子会社	ジオシティーズ(株)	ドメイン名保有目的のため、実質的に事業を行っておりません
	ブロードキャスト・コム(株)	
	(株)電脳隊	実質的に事業を行っておりません
	ワイズ・エージェンシー(株)	事業準備のため、実質的に事業を行っておりません
	ブライダルコンシェルジェ(株)	ブライダル及び新生活に役立つ情報の配信、サービスの提供
持分法非適用関連会社	(株)たびゲーター	インターネット上の旅行代理店及び旅行情報の提供
	ワイ・ピー・シー(株)	インターネットを利用したPC及び周辺機器の販売及び関連情報の提供
関連当事者(親会社の子会社)	ビー・ビー・テクノロジー(株)	ADSLインフラの提供、管理、技術開発やサポート

ワイ・ピー・シー株式会社は、平成14年5月16日付けで、バリューモア株式会社に変更しています。

(3) 事業の種類別セグメント及び事業内容

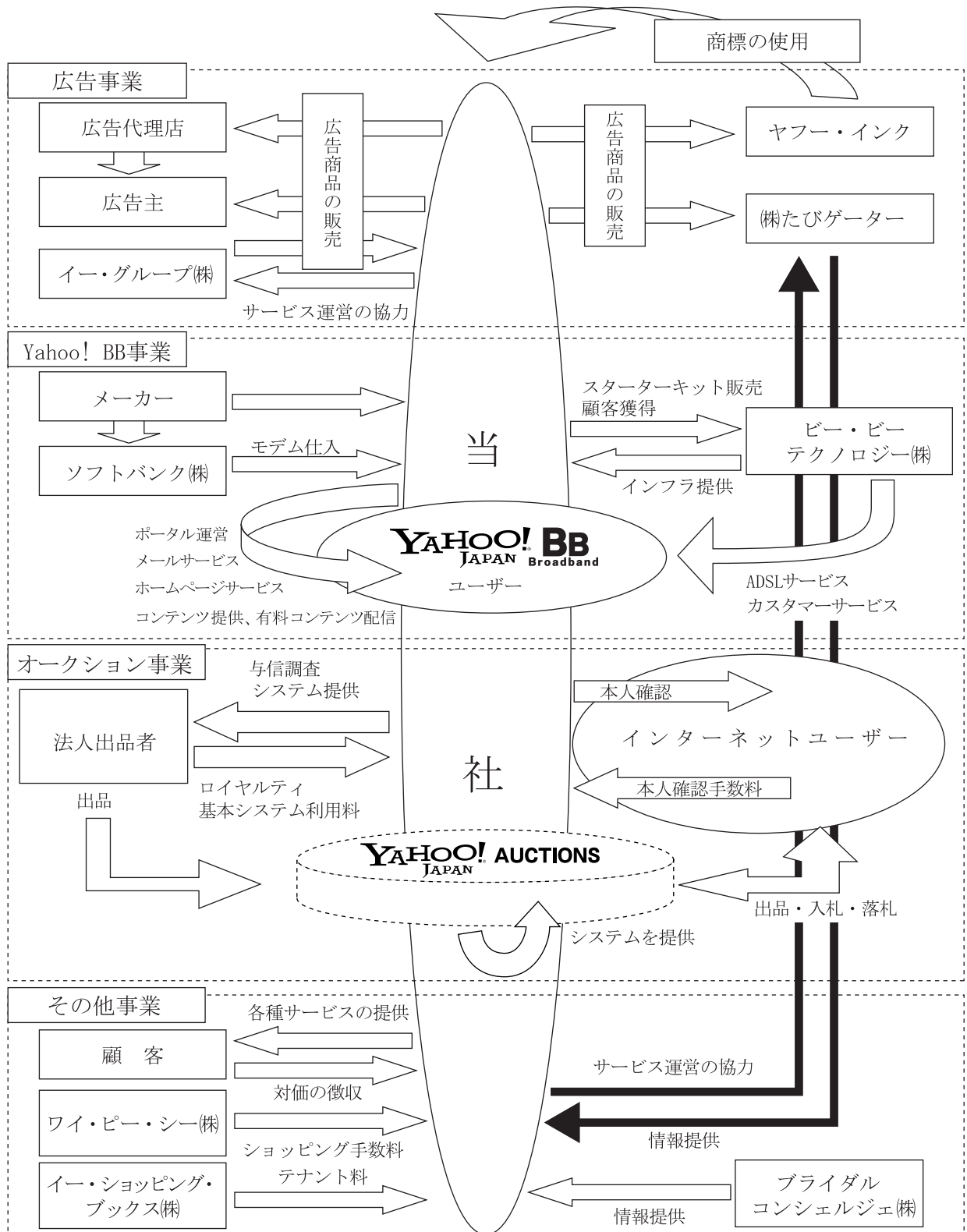
区分	事業内容
広告事業	インターネットのワールドワイドウェブ(www)上で展開するサービス等を利用した広告事業であります。これは当社のサービスをユーザーが閲覧した際にそのページ上にバナー広告を掲載したり、登録ユーザー宛にメール広告を配信したり、これらを総合した各種のマーケティングサービスを提供することにより、広告主から対価を得ております。
Yahoo! BB事業 1	<p>「Yahoo! BB」は、当社とビー・ビー・テクノロジー株式会社が共同して提供しているブロードバンド関連の総合サービスであります。これは、ADSLサービス、インターネット接続(ISP)サービス、ブロードバンド向けポータルサイト並びにコンテンツの提供等の各サービスを総合したものであります。</p> <p>当該共同事業における当社の役割としては、「加入促進・受付、顧客サービス、ブロードバンド・ポータルの運営、課金プラットフォームの提供、スターターキットの販売」等が挙げられます。一方、ビー・ビー・テクノロジー株式会社の役割は、「ADSLインフラ及びインターネット接続サービスの提供と管理、技術開発とサポート」等があります。当社は、これらサービスの対価として、会員からは月額利用料、有料コンテンツの視聴料等を、ビー・ビー・テクノロジー株式会社からは、スターターキットの販売代金、課金代行にかかる管理費等を得ております。</p>

区分	事業内容
オークション事業 2	<p>「Yahoo! オークション」は、インターネット上におけるユーザー相互間の商品売買取引を可能とするために当社が提供するサービスであり、当該サービスを通じて当社の収益に直接結びつく部分をオークション事業と位置付けております。具体的には、個人ユーザーからの本人確認手数料や、法人出品者に対するシステム提供ほか各種サービスへの対価としてのフィー等が、当該事業における収益になります。</p>
その他の事業	<p>上記にセグメント分けした事業のほかにも、当社がwww上で展開するサービスに関連して、当社はいくつかの事業を行っております。具体的には、各サービスにおいて第三者の作成した情報を掲載することへの対価を得る情報掲載事業、ショッピングサービスに関して出店マーチャントからテナント料・手数料を獲得するショッピング事業、当社サービス名称・ロゴ等を利用した雑誌・書籍出版にかかるライセンス事業、法人ユーザーを対象として情報提供・マーケティング支援・情報発信支援等を行うビジネスサービス事業などが挙げられます。</p>

- 1 平成14年度より、Yahoo! BB事業に関する収益のうち、ユーザーが当該サービスを利用するのに必要な機器である「スターターキット」の販売によるものがなくなり、新たに自らの販売促進活動に基づいて、獲得した会員数に応じて手数料をビー・ピー・テクノロジー(株)から受け取る方式に変更になりました。
- 2 上記以外に、平成14年4月15日より、出品者を対象に、1商品につき10円を課金する「出品システム利用料」と入札されたオークションを出品者が取消した場合に、一律500円を課金する「出品取消システム利用料」、また、平成14年5月15日より落札金額の3%を従量課金する「落札システム利用料」が導入されております。

なお、上記の区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(4) 事業の系統図



- (注) 1 ワイ・ピー・シー株式会社は平成14年5月16日付で、パリューモア株式会社に変更しております。
 2 Yahoo! BB事業について、モデムの仕入れは平成13年12月より平成14年3月まではメーカーとの直接取引を行っていましたが、平成14年4月1日以降はビー・ビー・テクノロジー株式会社へのスターターキットの販売は行っておらず、同社より販売活動に基づいて獲得した会員数等に応じた手数料を得ております。
 3 オークション事業について、平成14年4月15日以降は、新たに、出品者から「出品システム利用料」や「出品取消システム利用料」を、平成14年5月15日以降は、落札者から「落札システム利用料」を頂いております。

4 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(親会社) ソフトバンク㈱	東京都中央区	137,867	持株会社		50.5	役員の兼任 3名	(注)2
(その他の関係会社) ヤフー・インク	米国カリフォル ニア州	千\$ 581	インターネット を利用した広告 の販売等		33.6 (0.1)	広告掲載 役員の兼任 1名	(注)3
(連結子会社) イー・グループ㈱	東京都港区	104	広告事業 (注)1	90.5		役員の兼任なし 短期貸付金100百万円	(注)4
イー・ショッピング・ ブックス㈱	東京都中央区	390	その他の事業 (注)1	51.3		役員の兼任 1名	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
 4 特定子会社であります。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
広告事業	431 [74]
Yahoo! BB事業	
オークション事業	
その他の事業	
合計	431 [74]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は年間の平均人員を〔外書〕で記載しております。
 2 臨時従業員には派遣社員、アルバイトを含めております。
 3 当グループは、事業の種類別セグメントごとの組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
414 [73]	31.5	1.7	6,547,033

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員は年間の平均人員を〔外書〕で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員には派遣社員、アルバイトを含めております。
 4 従業員数が前期末に比し、75名増加していますが、業容拡大に伴う採用による増加であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

当連結会計年度は連結財務諸表作成の初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 業績

日本のインターネット利用者は、株式会社日本リサーチセンターが発表した視聴率調査によると平成14年3月には約3,500万人に達し、そのうちのWebユーザーも約2,900万人に増加したものと思われます。また、総務省が発表したDSL普及状況によると、平成14年3月末現在のDSL加入者数は、約240万回線と1年前に比べて約33倍となっており、DSLを利用した高速インターネット(ブロードバンド)の利用者も急激に増加しております。

このようなブロードバンドの普及は、音声・動画などのコンテンツのスムーズな配信を可能にするのみならず、インターネットのメディアとしての価値の増大に大きく貢献しております。常時接続かつ定額・低料金でインターネットを利用できることにより、ユーザー当たりの利用頻度・滞在時間が増加しており、また従来はテレホーダイ等の契約により深夜にインターネットを利用していたユーザーが、いわゆるゴールデンタイムにも利用できるようになったため、インターネットは今や生活必需品となり、4大マスメディアと並べられるべき影響力を持ち始めております。年内にDSLに加入する世帯数が650万世帯に達するとの見通しもあり、今後ブロードバンド化が一層進むにつれ、インターネットのメディアとしての価値は、益々高まるものと思われます。

このような状況のもと、当グループ(当社及び連結子会社)は日本を代表するインターネット・サービス・カンパニーとして、創業以来築いてきた資産である「ブランド力」、「技術力」、「ユーザーへのリーチ」等を最大限に活かし、より強固な経営体質にすべく、収益の多様化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当グループの当連結会計年度の業績は、売上高は31,497百万円、営業利益は10,406百万円、経常利益は10,318百万円、当期純利益は5,868百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当グループでは事業の種類別セグメントの開示をしておりますが、事業の性質上、全事業共通に関わる費用で、各事業別に明確に区分できない費用が多いため営業費用の「消去又は全社」が大部分を占めております。

< 広告事業 >

広告事業におきましては、売上高が12,298百万円、連結売上高に占める割合は39.0% となり、営業利益は9,341百万円となりました。当期は、相次ぐ大手企業の破綻、金融システム不安、米国同時テロの影響などにより、景気は一段と悪化し、広告市場全体は今までにない厳しい状況となりました。当グループも企業の広告宣伝費が全面的に削減される中、広告主のインターネット広告への取組みが一段と慎重になり、新規出稿広告主数が減少し、大型案件も減少するなど苦戦を強いられました。このような状況のもと当グループは、当期において営業体制の見直しを行い、基本的に広告代理店を通ず営業に変更し、ナショナルクライアントの獲得に努め、また、そのために初めて広告到達ユニークブラウザ数を基にしたリーチ指向型の新商品「Yahoo! ビルボード」の販売を開始した他、広告主のニーズに応じて「スカイスクレイパー」(縦形広告)や「Yahoo! デリバー」(属性指定型メール広告)などの新商品を次々と提供し、更に広告効果の測定プログラムをセットにした「Yahoo! フルサービス」の実証実験拡大など、営業努力に努めました。

なお、売上高には連結子会社の広告売上が含まれております。

< Yahoo! BB事業 >

平成13年6月より開始したYahoo! BB事業におきましては、売上高が13,286百万円、連結売上高に占める割合は42.2% となり、営業利益は5,158百万円となりました。主なものは、「Yahoo! BBスターターキット」およびISPサービスによる売上であります。

「Yahoo! BB」は、家庭の電話回線を使った高速インターネット接続サービスと「Yahoo! BB」の会員向けにブロードバンドポータルサービスを提供するブロードバンド関連の総合サービスであり、常時接続かつ最大で8メガビットと高速、なおかつ月額2,280円と低価格、定額で使えるサービスであります。平成14年3月末現在の接続回線数（ジャンパ工事完了数）は約49万回線となっております

なお、平成14年度より、当グループのYahoo! BB事業に関する収益のうち、ユーザーが当該サービスを利用するのに必要な機器である「Yahoo! BBスターターキット」の販売によるものがなくなり、新たに自らの販売促進活動に基づいて獲得した会員数等に応じて手数料をビー・ビー・テクノロジー（株）から受け取る方式に変更になりました。これは、「Yahoo! BB」サービスの加入受付の方法を、従来からのインターネット経由に加え、家電量販店等経由のものへと拡大したこと、および、平成13年12月に発表した当社とビー・ビー・テクノロジー（株）などのソフトバンク・グループによるブロードバンド電話サービス「BB Phone（BBフォン）」事業の開始に伴う法人会員の積極的な開拓が必要になったこと等の理由によるものであります。

< オークション事業 >

オークション事業におきましては、売上高が2,416百万円、連結売上高に占める割合は7.7% となり、営業利益は2,322百万円となりました。主なものは、「Yahoo!オークション」の本人確認に伴う参加費であります。「Yahoo!オークション」では昨年5月に、より信頼性、安全性の高いサービスを目指し、本人確認システムを導入しましたが、一時的に出品数は減少したものの、平成14年3月末現在の常時出品数は、約420万点となり、3月の月間新規出品累計数も約1,800万点、本人確認の登録者数も約165万人と過去最高となりました。

「Yahoo! オークション」では、平成14年2月28日、出品・落札時等におけるシステム利用料の導入を発表いたしました。システム利用料は、出品者を対象に、平成14年4月15日より1商品につき10円を課金する「出品システム利用料」と、入札されたオークションを出品者が取消した場合に、一律500円を課金する「出品取消システム利用料」、及び平成14年5月15日より落札金額の3%を従量課金する「落札システム利用料」などです。なお、特定カテゴリについては、1商品につき500円の出品システム利用料、また落札金額にかかわらず一律3,000円の落札システム利用料としております。

< その他の事業 >

その他の事業におきましては、売上高が3,494百万円、連結売上高に占める割合は11.1% となり、営業利益は1,914百万円となりました。主なものは、「Yahoo! 求人」、「Yahoo! 自動車」、「Yahoo! 不動産」などの情報掲載売上、「Yahoo! ショッピング」のテナント料、手数料などのコマース売上、サイト登録審査サービス「ビジネスエクスプレス」などのビジネスサービス売上、ライセンス売上などです。

なお、売上高には連結子会社のインターネット上での物品販売売上が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動による現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の増加額は、売上高増による売掛債権の増加などがありましたが、税金等調整前当期純利益の増加などにより6,139百万円となりました。投資活動に支出した資金は、サービス拡充のためのサーバー増強などによる有形固定資産の増加および投資有価証券の取得などにより4,675百万円となりました。財務活動による資金の増加額は新株引受権の行使に伴う新株発行などにより10百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における資金の増加額は1,474百万円となり、資金の当期末残高は7,341百万円となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度は連結財務諸表作成の初年度であるため、前年同期との対比は行っておりません。

(1) 生産実績

当社の業務には、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしておりません。

(2) 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
Yahoo! BB事業	7,388
合計	7,388

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしておりません。

(4) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
広告事業	12,298
Yahoo! BB事業	13,286
オークション事業	2,416
その他の事業	3,494
合計	31,497

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合
ビー・ビー・テクノロジー(株)	11,416	36.2%
(株)サイバー・コミュニケーションズ	4,287	13.6%

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

日本のインターネット広告市場は、中長期的にはブロードバンドの普及やインターネットユーザーの増加に伴い、ますます媒体価値を高め、新しい広告媒体として拡大基調を続けるものと思われませんが、まだ歴史も浅く規模も小さいため米国のインターネット広告市場の動向や日本の景気変動の影響などを受けやすい面があります。

そこで当グループでは、当期において、より強固な経営体質とすべくYahoo! BB事業やオークション事業など、広告以外の新規事業に力を入れ、新たな収益の柱として育成してまいりました。しかし、Yahoo! BB事業においては、予想を上回る申込があり、ユーザーへのADSL回線接続の遅延や、サポート体制の不備などの問題が生じ、また、オークション事業においては、本人確認システムが当初順調に稼動しないなどの問題が発生しました。当グループでは、Yahoo! BB事業のインフラ部分を担当するビー・ビー・テクノロジー株式会社に、業務フローの見直しや改善を要請し、また、オークション事業においてもシステムの見直しや人員の増強を行い、その改善に努めてまいりましたが、今後、新規事業を行うに当たりましては、ユーザーの皆様の信頼を損ねることのないよう、より一層十分な準備を整えた上で、進めてまいりたいと存じます。

広告事業につきましては、広告代理店との協力体制を一層強化し、ナショナルクライアントからの安定出稿の獲得に努め、また、広告主のニーズをとらえた新商品の提供を常に心がけ、更に広告効果の測定やバナークリエイティブなどをセットにした「Yahoo!フルサービス」の提供を今後も拡大してまいりたいと存じます。

以上により当グループは、経営体質をより強固なものとし、「NO.1インターネット・サービス・カンパニー」としての地位を不動のものにしていきたいと考えております。

4 経営上の重要な契約等

当社が技術を受け入れている契約

契約相手先	ヤフー・インク
締結年月日	平成8年4月1日
契約期間	平成8年4月1日～(期限の定めなし) (注) 但し、当事者の合意による場合、一方当事者の債務不履行若しくは破産等を原因として本契約が解除される場合、ヤフー・インクが競合するとみなす企業等により当社株式の3分の1以上が買収された場合、または合併、買収等によりヤフー・インク及びソフトバンク(株)が存続会社において議決権の過半数を維持できない場合(但し、ヤフー・インクの同意がある場合を除く)においては本契約は終了する。
主な内容	ヤフージャパン ライセンス契約(YAHOO JAPAN LICENSE AGREEMENT) ヤフー・インクの当社に対する下記のライセンスの許諾 <ul style="list-style-type: none"> ・日本市場のためにカスタマイズされローカライズされたヤフー・インクの情報検索サービス等(以下、日本版情報検索サービス等という)の使用複製等に係る非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における利用等に係る非独占的権利 ・ヤフー・インクの商標等の日本における出版に関する利用等に係る独占的権利 ・日本版情報検索サービス等の開発、商業利用、プロモーション等に係る全世界における独占的権利 当社が追加する日本固有のコンテンツのヤフー・インクに対する全世界における利用に係る非独占的権利の許諾(無償) 当社のヤフー・インクに対するロイヤルティの支払い(注) (注) 売上総利益から販売手数料を差引いた金額の3%を四半期毎に支払う。

業務提携契約

契約相手先	ピー・ピー・テクノロジー株式会社
締結年月日	平成13年6月20日
契約期間	平成13年6月20日～(期限の定めなし)
主な内容	業務提携契約書 当社とピー・ピー・テクノロジー株式会社は共同してDSL技術を利用したインターネット接続サービスを提供する。 当社の主要な業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ Yahoo! BBサービスに関するプロモーションを実施する。 ・ Yahoo! BBサービスに関する申込受付業務を行う。 ・ Yahoo! BBポータルサイトを運営する。 ・ メールサービス、ホームページサービスを提供する。 ・ Yahoo! BBサービスに係る料金の集金業務を行う。 ピー・ピー・テクノロジー株式会社の主要な業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者と電話局間のADSLサービス、電話局ビル間のネットワークの設置及びインターネット網への接続サービスを提供する。 ・ 利用者に対する問い合わせ対応、テクニカルサポートを行う。 当社はYahoo! BBサービスに必要なADSLモデムを購入し、ピー・ピー・テクノロジー株式会社に提供(販売)する。 利用者に提供するADSL料金は990円、Internet Service Provider 料金(以下ISP料金)は1,290円とし、ISP料金のうち200円を当社の提供するサービスの対価とする。

上記 については、平成14年4月1日以降は行っておらず、当社の販売促進活動に基づいて獲得した会員数等に
 応じた手数料を受取る方式に変更されております。

5 研究開発活動

当社は研究開発活動は行っておりません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、総額で2,280百万円であり、主なものはサーバー、パソコン機器であります。当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2 主要な設備の状況

(1) 提出会社

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 〔外、平 均臨時雇 用者数〕 (名)
			建物付属 設備	工具器具 備品	ソフト ウェア	合 計	
本社 (東京都港区)	全セグメン ト共通	ネットワーク 関連設備等	323	2,889	220	3,433	414 〔73〕

(2) 子会社

平成14年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 〔外、平 均臨時雇 用者数〕 (名)
			建物付属 設備	工具器具 備品	ソフト ウェア	合 計	
イー・ショッピ ング・ブックス株 (東京都中央区)	その他の 事業	ネットワーク 関連設備等	3	42	253	299	15 〔1〕

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(提出会社)

平成14年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総 額	既支払額				
本社 (東京都港 区)	全セグメント 共通	ネットワーク 関連設備の増強 等	百万円 3,538	百万円	自己資金	平成14年4月	平成15年3月	インターネ ット接続環 境の増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数
普通株式	467,600 株
計	467,600

(注) 平成14年6月20日の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は472,400株増加し、940,000株となりました。

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (平成14年3月31日)	提出日現在発行数 (平成14年6月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	117,531.80 株	235,095.60 株	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	117,531.80	235,095.60		

- (注) 1 平成14年5月20日付けをもって1株を2株に株式分割し、117,531.80株が増加しました。
 2 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に新株引受権の行使があり、32株増加しました。
 3 提出日現在の発行数には、平成14年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 新株予約権等の状況

旧転換社債等

第2回新株引受権付社債(平成11年7月5日発行)

	平成14年3月31日現在	平成14年5月31日現在
新株引受権の残高(百万円)	117	39
新株引受権の権利行使により発行する株式の行使価格(円)	4,895,000	2,447,500
資本組入額(円)	2,447,500	1,223,750

平成14年3月7日開催の取締役会において、平成14年5月20日付けをもって平成14年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。

この結果、平成14年4月1日以降の行使価格、資本組入額がそれぞれ調整されております。

特定新規事業法第8条に基づくストックオプション

株主総会の特別決議日（平成9年8月28日）

	平成14年3月31日現在	平成14年5月31日現在
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	216.96	433.92
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,772	1,886
新株予約権の行使期間	平成11年8月29日～ 平成19年8月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,772 資本組入額 3,772	発行価格 1,886 資本組入額 1,886
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株発行請求権の行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株発行請求権の行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株発行請求権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株発行請求権を第三者に譲渡することができない。	同左

平成14年3月7日開催の取締役会において、平成14年5月20日付けをもって平成14年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成14年4月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

旧商法第280条ノ19第2項に基づき発行した新株引受権
株主総会の特別決議日（平成12年1月21日）

	平成14年3月31日現在	平成14年5月31日現在
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96	192
新株予約権の行使時の払込金額（円）	26,250,000	13,125,000
新株予約権の行使期間	平成14月1月22日～ 平成22月1月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 26,250,000 資本組入額 13,125,000	発行価格 13,125,000 資本組入額 6,562,500
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日（平成12年6月16日）

	平成14年3月31日現在	平成14年5月31日現在
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20	40
新株予約権の行使時の払込金額（円）	19,500,000	9,750,000
新株予約権の行使期間	平成14年6月17日～ 平成22年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 19,500,000 資本組入額 9,750,000	発行価格 9,750,000 資本組入額 4,875,000
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日（平成12年12月8日）

	平成14年3月31日現在	平成14年5月31日現在
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	263	510
新株予約権の行使時の払込金額（円）	9,940,500	4,970,250
新株予約権の行使期間	平成14年12月9日～ 平成22年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 9,940,500 資本組入額 4,970,250	発行価格 4,970,250 資本組入額 2,485,125
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日（平成13年6月20日）

	平成14年3月31日現在	平成14年5月31日現在
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	201	396
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,893,810	2,446,905
新株予約権の行使期間	平成15月6月21日～ 平成23月6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,893,810 資本組入額 2,446,905	発行価格 2,446,905 資本組入額 1,223,453
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議日（平成13年12月7日）

	平成14年3月31日現在	平成14年5月31日現在
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	219	438
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,350,000	2,175,000
新株予約権の行使期間	平成15月12月8日～ 平成23月12月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,350,000 資本組入額 2,175,000	発行価格 2,175,000 資本組入額 1,087,500
新株予約権の行使の条件	対象者は、死亡以外の事由により当社取締役または使用人でなくなった場合および新株引受権行使期間到来前に死亡した場合、その権利を喪失する。なお対象者が、新株引受権行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入れ、その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の行使および特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく新株の発行の場合を除く)するときは、次の算式により株式を調整し、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前発行価額}}{\text{調整後発行価額}}$$

- 2 発行価額は、当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権の行使および特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく新株の発行の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 平成14年3月7日開催の取締役会において、平成14年5月20日をもって平成14年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成14年4月1日以降の株式の数、払込金額、発行価額及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
平成9年 9月6日	株 1,800	株 5,800	百万円 90	百万円 290	百万円	百万円	有償株主割当 1:0.45 1,800株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成9年 11月4日	975	6,775	144	434	500	500	有償一般募集 (ブックビルディング方式) 975株 発行価格 700,000円 引受価格 661,500円 発行価額 297,000円 資本組入額 148,500円
平成11年 3月6日	125	6,900	1,007	1,442	1,007	1,507	有償一般募集 (ブックビルディング方式) 125株 発行価格 16,970,000円 引受価格 16,120,000円 発行価額 16,120,000円 資本組入額 8,060,000円
平成10年7月～ 平成11年3月	10	6,910	26	1,468	27	1,535	新株引受権の権利行使による増加
平成11年 5月20日	6,910	13,820		1,468		1,535	株式分割による増加 分割比率 1:2
平成11年 9月20日	85	13,905	4	1,472		1,535	ストックオプションの権利行使による増加
平成11年4月～ 平成11年11月	36	13,941	28	1,501	30	1,566	新株引受権の権利行使による増加
平成11年 11月19日	13,913	27,854		1,501		1,566	株式分割による増加 分割比率 1:2
平成12年 3月1日	1,100.15	28,954.15	55	1,556	3,570	5,137	ジオシティーズ(株)(合併比率 1:0.25)及びブロードキャスト・コム(株)(合併比率 1:0.001)との合併による増加
平成12年 4月18日	32	28,986.15	1	1,558		5,137	ストックオプションの権利行使による増加
平成12年 5月19日	28,954.15	57,940.30	1,338	2,897	1,338	3,798	株式分割による増加 分割比率 1:2
平成12年 5月29日	99.20	58,039.50	4	2,901		3,798	ストックオプションの権利行使による増加
平成12年 9月1日	110	58,149.50	5	2,907	58	3,856	ピー・アイ・エム(株) (合併比率1:0.056)による増加
平成12年7月～ 平成12年9月	26	58,175.50	90	2,998	100	3,957	新株引受権の権利行使による増加
平成12年 9月22日	277	58,452.50	13	3,012		3,957	ストックオプションの権利行使による増加
平成12年 11月20日	58,452.50	116,905	2,922	5,934	2,922	1,034	株式分割による増加 分割比率 1:2
平成12年10月～ 平成13年3月	24	116,929	58	5,993	65	1,099	新株引受権の権利行使による増加
平成13年 9月17日	598.8	117,527.80	29	6,023		1,099	ストックオプションの権利行使による増加
平成13年4月～ 平成14年3月	4	117,531.80	9	6,033	10	1,110	新株引受権の権利行使による増加

(注) 1 平成14年5月20日付けをもって1株を2株に株式分割し、117,531.80株が増加しました。

2 平成14年4月1日から平成14年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が32株、資本金が39万円、資本準備金が43万円増加しました。

(4) 所有者別状況

平成14年3月31日現在

区 分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	1	17	7	100	114 (4)	3,701	3,940	
所有株式数	3	4,895	129	59,939	44,717 (4)	7,831 (注)	117,514	17.80
割合	0.00	4.17	0.11	51.00	38.05 (0.00)	6.67	100.00	

(注) 「個人その他」には、自己株式3.00株が含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ソフトバンク株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町24-1	59,402	50.54
ヤフーインク (常任代理人 大和証券エスエムピー シー株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目3番5号	39,452	33.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,847	1.57
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	862	0.73
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	715	0.61
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	675	0.58
フェラインス・ウントウエスト バンクアーゲー (常任代理人 株式会社三井住友銀行 国際投資サービス部)	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号	650	0.55
ゴールドマン・サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店)	港区赤坂1丁目12番32号アーク森ビル	436	0.37
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行兜 町カスタディ業務室)	中央区日本橋兜町6-7	429	0.37
資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海マイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	331	0.28
計		104,799	89.17

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,847株
UFJ信託銀行株式会社	862株
野村信託銀行株式会社	715株
三菱信託銀行株式会社	675株
資産管理サービス信託銀行株式会社	331株

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年3月31日現在

区分	株式数(数)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3.00		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,511.00	117,511	同上
端株	普通株式 17.80		同上
発行済株式総数	117,531.80		
総株主の議決権		117,511	

自己株式等

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(数)	他人名義所有株式(数)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区北青山三丁目6番7号	株 3.00	株	株 3.00	% 0.00
計		3.00		3.00	0.00

(7) ストックオプション制度の内容

当該制度は、特定新規事業法第8条に基づき、当社の取締役及び使用人に対して付与することを平成9年8月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成9年8月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当該制度は、旧商法280条ノ19第2項に基づき、当社の取締役及び使用人に対して付与することを平成12年1月21日、平成12年12月8日及び平成13年12月7日の臨時株主総会、平成12年6月16日及び平成13年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年1月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成12年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役・使用人6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成12年12月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役・使用人73名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役・使用人67名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年12月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役・使用人74名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当該制度は、商法第280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500株を総株式の上限とする (注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日～平成24年6月20日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役および従業員その他これに準ずる地位にあることを要とする。 新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来前に死亡した場合には、その権利を喪失する。なお、新株予約権の割当てを受けた者が新株予約権の権利行使期間到来後に死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。 その他の権利行使の条件は、本総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数について行われ、調整の結果1株の100分の1未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る価額で株式を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行ならびに特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく株式の発行を除く)、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

- 2 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社普通株式の午後3時現在における直近の売買価格(以下「終値」という)の平均値とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の日本証券業協会が公表する当社普通株式の終値(当日に売買がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は後者の価格とする。
なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割・併合および時価を下回る価額で新株を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権、新株予約権証券および新株引受権の行使に伴う株式の発行ならびに特定新規事業実施円滑化臨時措置法に基づく株式の発行を除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・併合・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(株式併合の場合は併合株式数を減ずる)

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

2 自己株式の取得等の状況

- (1) [定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

(平成14年6月20日決議)

区分	株式の種類	株式数	取得価額の総額
自己株式取得に係る決議	普通株式	3,000株を限度とする	100億円を限度とする
再評価差額金による償却のための買付に係る決議			
計		3,000株を限度とする	100億円を限度とする

- (注) 上記授權株式数の当定時株主総会日現在の発行済株式総数に対する割合は1.3%であります。ただし、当定時株主総会日現在の発行済株式総数については、平成14年6月1日から当定時株主総会日までの新株予約権の行使（新株引受権付社債の権利行使を含む）によるものは含まれておりません。

- (2) [資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

前決議期間における自己株式による買受け等の状況

該当事項はありません。

当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は創業以来、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当金につきましては、当社各期の経営成績をみながら、一方で企業体質の一層の強化と、今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。今後につきましては、この方針に基づき随時検討してまいります。将来の事業展開に向けた財務体質および経営基盤のさらなる強化を図るため、当面は引き続き配当を実施しないこととさせていただきます。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	
	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	
	最高	4,850,000 ^円	35,000,000 26,500,000	167,900,000 69,300,000	63,000,000 13,500,000	6,030,000 3,550,000	
	最低	1,540,000 ^円	3,400,000 16,000,000	21,390,000 53,200,000	24,050,000 4,670,000	1,820,000 2,700,000	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
	最高	4,280,000 ^円	5,020,000	5,140,000	5,000,000	5,530,000	6,030,000 3,550,000
	最低	2,190,000 ^円	3,450,000	3,650,000	3,830,000	4,140,000	5,100,000 2,700,000

(注) 1 最高・最低株価は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

2 印は、株式分割(無償)権利落後の株価であります。

5 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
代表取締役社長 (兼営業本部長)	井上 雅博 (昭和32年2月12日生)	昭和62年11月 (株)ソフトバンク総合研究所入社 平成8年1月 当社設立、取締役就任 平成8年7月 当社代表取締役社長就任 平成10年6月 ソフトバンク(株)取締役就任 平成11年6月 ソフトバンク(株)取締役退任 平成13年6月 ソフトバンク(株)取締役就任(現任) 平成14年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長(現任)	600
取締役会長	孫 正義 (昭和32年8月11日生)	昭和61年2月 ソフトバンク(株)代表取締役社長(現任) 平成8年7月 当社取締役会長就任(現任) 平成13年6月 ビー・ビー・テクノロジー(株)代表取締役就任(現任)	
取締役	ジェリー・ヤン (昭和43年11月6日生)	平成7年3月 ヤフー・コーポレーション (現ヤフー・インク)取締役就任(現任) 平成8年1月 当社取締役就任(現任)	
取締役 (最高財務責任者 兼管理本部長)	梶川 朗 (昭和34年5月17日生)	昭和58年4月 野村證券(株)入社 平成8年11月 ソフトバンク(株)入社財務部次長 平成9年6月 当社取締役兼最高財務責任者兼管理本部長就任 平成12年6月 当社顧問就任 平成13年4月 ソフトバンク・インベストメント・インターナショナル(ストラテジック)リミテッド エグゼクティブディレクター就任(現任) 平成14年6月 当社取締役兼最高財務責任者兼管理本部長就任(現任)	
監査役 (常勤)	須江 澄夫 (昭和18年11月6日生)	昭和41年4月 日産自動車(株)入社 平成11年11月 日本ビーティー(株)提携副本部長 平成12年6月 (株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海および(株)ツーカーホン関西取締役就任 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役	桐 淵 利博 (昭和6年2月19日生)	昭和63年12月 ピープル(株)取締役就任(現任) 平成7年7月 オムロン(株)特別顧問 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	
監査役	佐野 光生 (昭和31年12月25日生)	平成8年12月 当社監査役就任(現任) 平成11年6月 イー・トレード証券(株)取締役 平成12年6月 ソフトバンク(株)常勤監査役(現任)	
監査役	轟 幸夫 (昭和33年5月5日生)	平成11年4月 ソフトバンク・アカウンティング(株)持株経理グループ課長 平成11年6月 当社監査役就任(現任) 平成13年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)経理部長(現任)	
計			600

- (注) 1 平成14年3月7日開催の取締役会において、平成14年5月20日をもって平成14年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、所有株式数が調整されております。
- 2 監査役の須江澄夫、桐淵利博、佐野光生及び轟幸夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、第6期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第7期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、当連結会計年度中に支配権を獲得した子会社が連結対象になったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比はおこなっておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び第6期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに第7期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

監査報告書

平成14年6月20日

ヤフー株式会社

代表取締役社長 井上雅博 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員

公認会計士

菊宗淑雄

関与社員

公認会計士

江島 智

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がヤフー株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
		金 額	構成比
			%
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		7,341	
2 売掛金		4,942	
3 有価証券		99	
4 たな卸資産		6	
5 未収入金		1,982	
6 繰延税金資産		373	
7 その他		353	
8 貸倒引当金		46	
流動資産合計		15,053	51.5
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物付属設備		458	
減価償却累計額		131	326
(2) 工具器具備品		4,862	
減価償却累計額		1,929	2,933
有形固定資産合計		3,259	11.2
2 無形固定資産			
(1) 連結調整勘定		806	
(2) その他		479	
無形固定資産合計		1,285	4.4
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1	8,209	
(2) その他		1,410	
投資その他の資産合計		9,619	32.9
固定資産合計		14,165	48.5
資産合計		29,218	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比
		%
(負債の部)		
流動負債		
1 買掛金	1,111	
2 未払金	1,164	
3 1年内償還予定の社債	117	
4 未払法人税等	3,760	
5 その他	757	
流動負債合計	6,911	23.7
固定負債		
1 繰延税金負債	1,870	
2 退職給付引当金	14	
3 その他	139	
固定負債合計	2,023	6.9
負債合計	8,935	30.6
(少数株主持分)		
少数株主持分	56	0.2
(資本の部)		
資本金	6,033	20.6
資本準備金	1,110	3.8
連結剰余金	10,220	35.0
その他有価証券評価差額金	2,878	9.9
	20,242	69.3
自己株式	15	0.1
資本合計	20,227	69.2
負債、少数株主持分及び資本合計	29,218	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
		金 額	百分比	
売上高			31,497	100.0
売上原価			8,963	28.5
売上総利益			22,534	71.5
販売費及び一般管理費	1		12,127	38.5
営業利益			10,406	33.0
営業外収益				
1 受取利息		23		
2 受取配当金		4		
3 雑収入		30	58	0.2
営業外費用				
1 社債利息		7		
2 固定資産除却損		54		
3 出資金評価損		71		
4 雑損失		13	146	0.4
經常利益			10,318	32.8
特別利益				
投資有価証券売却益			586	1.9
特別損失				
投資有価証券評価損			611	2.0
税金等調整前当期純利益			10,293	32.7
法人税、住民税及び事業税		4,929		
法人税等調整額		450	4,478	14.2
少数株主損失			53	0.1
当期純利益			5,868	18.6

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	
連結剰余金期首残高		4,369
連結剰余金減少高		
役員賞与		16
当期純利益		5,868
連結剰余金期末残高		10,220

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度
		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税金等調整前当期純利益	10,293
2	減価償却費	1,257
3	連結調整勘定償却	161
4	貸倒引当金の増加額	40
5	退職給付引当金の増加額	17
6	有形固定資産除却損	54
7	投資有価証券評価損	611
8	投資有価証券売却益	586
9	出資金評価損	71
10	為替差益	2
11	受取利息及び受取配当金	27
12	社債利息	7
13	その他損益調整	0
14	たな卸資産の増加額	0
15	売上債権の増加額	2,434
16	仕入債務の増加額	967
17	その他営業債権の増加額	1,236
18	その他営業債務の減少額	53
19	未払消費税等の増加額	185
20	役員賞与の支払額	16
	小計	9,308
21	法人税等の支払額	3,169
営業活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有価証券取得による支出	99
2	有形固定資産の取得による支出	2,372
3	無形固定資産の取得による支出	170
4	有形固定資産の売却による収入	13
5	投資有価証券の取得による支出	1,117
6	投資有価証券の売却による収入	190
7	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,051
8	貸付による支出	41
9	貸付金回収による収入	1
10	差入保証金他投資その他の資産増加による支出	53
11	差入保証金他投資その他の資産減少による収入	0
12	利息及び配当金の受取額	26
13	その他投資活動によるキャッシュ・フロー	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	社債償還による支出	19
2	新株式の発行による収入	49
3	自己株式取得による支出	11
4	利息の支払額	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物の増加額		1,474
現金及び現金同等物の期首残高		5,866
現金及び現金同等物の期末残高		7,341

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 イー・グループ(株) イー・ショッピング・ボックス(株) 連結子会社は、すべて当連結会計年度中に当社の子会社となったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) (株) 電腦隊 ワイズ・エージェンシー(株) プライダルコンシェルジェ(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の名称 ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) (株) 電腦隊 ワイズ・エージェンシー(株) プライダルコンシェルジェ(株) 関連会社の名称 (株) たびゲーター ワイ・ピー・シー(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>イー・グループ(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 イー・ショッピング・ボックス(株)の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>デリバティブ...時価法(振当処理をした為替予約を除く)</p> <p>たな卸資産...移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当グループにおいて従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については翌期に一括費用処理することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、3年間で均等償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結子会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されています。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものに対するものは以下のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	119百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
情報提供料	1,054百万円
通信費	1,114百万円
販売手数料	1,503百万円
給与手当	1,997百万円
賞与	717百万円
貸倒引当金繰入額	40百万円
減価償却費	1,256百万円
退職給付費用	98百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	当期首 (平成13年4月1日現在)	当期末 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,177百万円	7,341百万円
有価証券勘定	4,688百万円	百万円
現金及び現金同等物計	<u>5,866百万円</u>	<u>7,341百万円</u>

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たにイー・グループ(株)、イー・ショッピング・ボックス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに各社の取得価額と各社株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産	585 (百万円)
固定資産	339
連結調整勘定	967
流動負債	417
固定負債	166
少数株主持分	109
<hr/>	
イー・グループ(株)及び イー・ショッピング・ボックス(株)株式取得額	1,200
前期以前イー・ショッピング・ボックス(株)株式取得額	20
<hr/>	
当期イー・グループ(株)及び イー・ショッピング・ボックス(株)株式取得額	1,180
イー・グループ(株)及び イー・ショッピング・ボックス(株)現金及び現金同等物	228
取得時貸付金額	100
差引：イー・グループ(株)及び イー・ショッピング・ボックス(株)取得のための支出	1,051

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	有形固定資産 (工具器具備品)
取得価額相当額	6百万円
減価償却累計額相当額	1百万円
期末残高相当額	4百万円
2	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	2百万円
1年超	2百万円
合計	4百万円
3	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円
4	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
	減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	支払利息相当額の算定方法
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	400	400	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
計	400	400	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 平成14年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株式	585	5,549	4,963
債券			
その他			
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
計	585	5,549	4,963

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
806	586	

4 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

その他有価証券

(単位:百万円)

区分	当連結会計年度 平成14年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,260

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約、通貨オプション取引を行うことがあります。なお、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

取引に対する取組方針

為替予約、通貨オプション取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスクの管理体制

取引の実行及び管理は管理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。

(2) 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度において実施しているデリバティブ取引は振当処理をした為替予約取引のみであるため、該事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当グループ(一部を除く)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

(注) 確定拠出年金法(平成13年10月1日施行)に基づき、平成14年7月より当グループ(一部を除く)につきましては、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行する予定であります。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

	(単位:百万円)
イ 退職給付債務	85
ロ 年金資産	70
ハ 未積立退職給付債務	14
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ 未認識数理計算上の差異	0
ヘ 貸借対照表計上額純額	14

3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	(単位:百万円)
イ 勤務費用	23
ロ 利息費用	1
ハ 期待運用収益	0
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	24
ヘ 退職給付費用	48

(注) 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額49百万円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.2%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌事業年度にて一括費用処理

(税効果会計関係)

当連結会計年度末(平成14年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

項目	当連結会計年度 平成14年3月31日現在	
繰延税金資産		
未払事業税否認		336
未払事業所税否認		4
未払金否認		20
貸倒引当金繰入超過額		13
長期前払費用償却限度超過額		29
退職給付引当金		5
投資有価証券評価損		257
その他		0
繰越欠損金		234
繰延税金資産小計		901
評価性引当額	△	234
繰延税金資産計		666
繰延税金負債		
特別償却準備金	△	74
その他有価証券評価差額金	△	2,088
繰延税金負債計	△	2,162
繰延税金負債の純額	△	1,496

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	広告事業	Yahoo! BB 事業	オークション事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,298	13,286	2,416	3,494	31,497		31,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35			9	44	(44)	
計	12,334	13,286	2,416	3,504	31,541	(44)	31,497
営業費用	2,992	8,127	94	1,590	12,805	8,285	21,090
営業利益	9,341	5,158	2,322	1,914	18,736	(8,329)	10,406
. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,529	3,268	656	1,203	7,658	21,559	29,218
減価償却費	0			48	48	1,208	1,257
資本的支出				26	26	2,254	2,281

(注)(1) 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

(2) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
広告事業	インターネット上の広告掲載等
Yahoo! BB事業	Yahoo! BBスターターキット(モデム等)の販売 ISPサービス
オークション事業	本人確認に伴う参加費 オークション手数料、テナント料等
その他の事業	情報掲載等 ライセンス提供、サイト登録 ショッピング手数料、テナント料等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、8,285百万円であり、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、21,559百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び、各セグメント共通の資産であります。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都中央区	百万円 137,867	持株会社	直接 50.5	兼任 3名		社債の取得		投資有価証券	400
								商品の仕入等	5,533	買掛金	
その他の関係会社	ヤフー・インク	米国カリフォルニア州	千\$ 581	インターネット等を利用した広告の販売	直接 33.6 間接 0.1	兼任 1名	ライセンスの使用	ロイヤルティの支払	621	未払金	184
								株式の譲受	900	投資有価証券	900

(注)ヤフー・インクの議決権等の被間接所有割合には、同子会社のジオシティーズ・インク、ブロードキャスト・コム・インクの当社株式持分を表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 商品の仕入価格につきましては、ソフトバンク株式会社の仕入価格に基づき決定しております。価格以外の取引条件につきましては、一般取引先と同様であります。
- 株式の譲受については、専門家による株価鑑定評価額を参考に、協議の上決定しております。なお、名目上はヤフー・インクの子会社である eGroups Inc.との取引ではありますが、eGroups Inc.については、平成12年8月31日に買収され、事業がヤフー・インクに統合されたため、事業を行っておらず、また単体としての財務諸表を作成しておりませんので、ヤフー・インクとの取引として開示しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ビー・ビー・テクノロジー(株)	東京都中央区	3,000	ADSLインフラの構築・提供・管理	10.0%	兼任1名	Yahoo! BB事業での業務提携	出資	300	投資有価証券	300
								商品の販売等	11,416	売掛金	1,625
								商品の譲渡	1,173	未収入金	1,231
								業務委託費	1,735	買掛金	918
親会社の子会社	ソフトバンク・コマース(株)	東京都中央区	3,000	コンピュータ、ソフトウェアの販売	%	兼任1名	パソコン類の購入	パソコン類の購入	1,122	未払金	38

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 商品販売価格については、当社の仕入価格と市場における対ユーザー小売販売価格を参考にした上で、ヤフーブランドの利用、付属品及びその他の諸経費を勘案して決定しております。価格以外の取引条件につきましては、一般取引先と同様であります。
- 商品の譲渡については、当社の仕入価額(簿価)によっております。
- 業務委託費については、市場価格を参考に決定したユーザーへのサービス提供料金に基づいて、当社とビー・ビー・テクノロジー株式会社との業務内容を勘案し、決定しております。
- パソコン類の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日
1 株当たり純資産額	172, 103. 93円
1 株当たり当期純利益	50, 048. 26円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	49, 955. 90円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
ヤフー株式会社	第2回無担保 新株引受権付社債	平成11年 7月5日		117百万円 (117百万円)	年4.0%	なし	平成14年 7月5日
合計				117百万円 (117百万円)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株引受権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	株式の 発行価格	発行価額の 総額	新株引受権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額	新株引受権 の付与割合	新株引受権の行使期間	新株引受権の 分離譲渡に関 する事項
ヤフー(株)普通株式	2,447,500.00円	430百万円	313百万円	100.0%	自平成12年7月5日 至平成14年7月4日	本社債と分離 して譲渡する ことができる

(注) 平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合を持って分割いたしました。これに伴い、無担保新株引受権付社債券の新株引受権の行使価格を調整しております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
117百万円				

b 借入金等明細表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月20日

ヤフー株式会社
代表取締役社長 井上雅博 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士
関与社員

菊宗 淑雄 (菊宗)

関与社員 公認会計士

江島 智 (江島)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がヤフー株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成14年6月20日

ヤフー株式会社


代表取締役社長 井上雅博 殿

中央青山監査法人




代表社員
関与社員

公認会計士

菊原淑雄 

関与社員

公認会計士

江島 智 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤフー株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会計処理の変更に記載のとおり、当事業年度に広告販売に係る会計処理方法を、販売代金から広告代理店への販売手数料を差し引いた後の金額を売上計上する方法から、販売代金全額を売上計上し、広告代理店への販売手数料は販売費及び一般管理費に「販売手数料」として計上する方法に変更した。この変更は、今後、基本的には広告主との直接取引から広告代理店を経由させる取引へと変更するなどの営業体制の見直し等により、販売手数料を個別に管理するため、また、TV・新聞等、他のメディアとの会計処理方法の統一性を持たせるために行ったものであり、正当な理由に基づいているものを認められた。なお、この変更によって、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上高及び販売費及び一般管理費がそれぞれ1,117百万円多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がヤフー株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 6 期 平成13年 3月31日現在		第 7 期 平成14年 3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
流 動 資 産					
1 現 金 及 び 預 金		1,177		7,210	
2 売 掛 金	1	2,486		4,906	
3 有 価 証 券		4,688		99	
4 自 己 株 式		4			
5 前 払 費 用		112		154	
6 短 期 貸 付 金				140	
7 未 収 入 金				1,868	
8 繰 延 税 金 資 産		195		373	
9 そ の 他		11		7	
10 貸 倒 引 当 金		6		46	
流 動 資 産 合 計		8,669	31.0	14,715	50.8
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 付 属 設 備		355		453	
減 価 償 却 累 計 額		71	284	130	323
(2) 工 具 器 具 備 品		2,993		4,797	
減 価 償 却 累 計 額		923	2,070	1,907	2,889
有 形 固 定 資 産 合 計			2,354		3,212
			8.4		11.1
2 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア			102		220
(2) 電 話 加 入 権			2		4
無 形 固 定 資 産 合 計			104		225
			0.4		0.8
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券			14,975		7,689
(2) 関 係 会 社 株 式			60		1,319
(3) 関 係 会 社 社 債			400		400
(4) 出 資 金			919		852
(5) 従 業 員 長 期 貸 付 金			0		0
(6) 長 期 前 払 費 用			51		57
(7) 前 払 年 金 費 用			4		
(8) 差 入 保 証 金			431		484
(9) そ の 他			0		1
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			16,843		10,804
			60.2		37.3
固 定 資 産 合 計			19,303		14,242
			69.0		49.2
資 産 合 計			27,972		28,957
			100.0		100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第6期 平成13年3月31日現在		第7期 平成14年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1	買 掛 金	8		939	
2	未 払 金	1,376		1,024	
3	1年以内償還予定の社債			117	
4	未 払 賞 与	133		177	
5	未 払 法 人 税 等	2,000		3,760	
6	未 払 消 費 税 等	240		425	
7	預 り 金	15		73	
8	前 受 収 益	70		66	
9	新 株 引 受 権	7		6	
10	そ の 他	9		1	
	流 動 負 債 合 計	3,863	13.8	6,591	22.8
固 定 負 債					
1	社 債	137			
2	繰 延 税 金 負 債	5,298		1,870	
3	退 職 給 付 引 当 金			13	
	固 定 負 債 合 計	5,435	19.4	1,884	6.5
	負 債 合 計	9,299	33.2	8,475	29.3
(資 本 の 部)					
	資 本 金	5,993	21.5	6,033	20.9
	資 本 準 備 金	1,099	3.9	1,110	3.9
	利 益 準 備 金	3	0.0	5	0.0
そ の 他 の 剰 余 金					
1	任 意 積 立 金				
	特 別 償 却 準 備 金	143	0.5	122	0.4
2	当 期 未 処 分 利 益	4,221	15.1	10,347	35.7
	そ の 他 の 剰 余 金 合 計	4,365	15.6	10,470	36.1
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,211	25.8	2,878	9.9
		18,673	66.8	20,497	70.8
自 己 株 式					
	資 本 合 計	18,673	66.8	20,482	70.7
	負 債 ・ 資 本 合 計	27,972	100.0	28,957	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第6期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第7期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1	13,039	100.0	30,263	100.0
売 上 原 価		63	0.5	8,024	26.5
売 上 総 利 益		12,976	99.5	22,238	73.5
販売費及び一般管理費					
1 業 務 委 託 費		266		732	
2 広 告 宣 伝 費		1,143		789	
3 情 報 提 供 料		588		1,056	
4 販 売 手 数 料		525		1,501	
5 販 売 促 進 費		288		162	
6 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1		40	
7 役 員 報 酬		66		81	
8 給 料 手 当		1,400		1,945	
9 退 職 給 付 費 用		52		97	
10 賞 与		504		707	
11 福 利 厚 生 費		189		236	
12 会 議 費		14		16	
13 通 信 費		520		1,113	
14 賃 借 料		422		549	
15 事 務 用 品 費		19		17	
16 什 器 備 品 費		68		74	
17 ロ イ ヤ ル テ イ		372		621	
18 租 税 公 課		40		65	
19 支 払 報 酬		75		58	
20 減 価 償 却 費		672		1,207	
21 そ の 他		433	58.8	454	38.1
営 業 利 益		5,308	40.7	10,708	35.4

(単位：百万円)

期 別 科 目	第6期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			第7期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
営 業 外 収 益			%			%
1 受 取 利 息	28			23		
2 受 取 配 当 金				4		
3 自 己 株 式 売 却 益	19					
4 為 替 差 益				2		
5 雑 収 入	10	58	0.4	28	59	0.2
営 業 外 費 用						
1 社 債 利 息	12			5		
2 為 替 差 損	2					
3 新 株 発 行 費	40			2		
4 合 併 関 係 費 用	2					
5 固 定 資 産 除 却 損	14			54		
6 出 資 金 評 価 損	80			71		
7 雑 損 失	5	158	1.2	7	141	0.5
経 常 利 益		5,208	39.9		10,626	35.1
特 別 利 益						
投資有価証券売却益				586	586	1.9
特 別 損 失						
1 投資有価証券評価損				611		
2 退職給付会計基準 変更時差異償却	13	13	0.1		611	2.0
税引前当期純利益		5,195	39.8		10,601	35.0
法人税、住民税 及び事業税	2,404			4,929		
法人税等調整額	182	2,222	17.0	451	4,478	14.8
当 期 純 利 益		2,972	22.8		6,123	20.2
前 期 繰 越 利 益		1,249			4,223	
当 期 未 処 分 利 益		4,221			10,347	

売上原価明細書

(単位：百万円)

科 目	第6期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		第7期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
事 業 費		%		%
1 外 注 費	0		33	
2 業 務 委 託 費	61		1,772	
3 そ の 他	0		2	
小計	63	100.0	1,808	22.5
商 品 原 価				
1 期首商品たな卸高				
2 当期商品仕入高			7,388	
計			7,388	
3 他勘定振替高			1,173	
4 期末商品たな卸高				
小計			6,215	77.5
売 上 原 価	63	100.0	8,024	100.0

(注) 他勘定振替高は、商品の譲渡による未収入金への振替によるものであります。

キャッシュ・フロー計算書

当期における「連結キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 6 期	
		自 平成12年 4月 1日	至 平成13年 3月 31日
		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益			5,195
減価償却費			672
貸倒引当金の増加額			1
前払年金費用の増加額			4
固定資産除却損			14
自己株式売却益			19
出資金評価損			80
為替差損			2
受取利息			28
支払利息			12
その他の損益調整			5
売上債権の増加額			941
仕入債務の増加額			5
その他営業債権の減少額			9
その他営業債務の増加額			356
未払消費税等の増加額			144
役員賞与の支払額			16
小計			5,489
法人税等の支払額			1,123
営業活動によるキャッシュ・フロー			4,366
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出			1,672
無形固定資産の取得による支出			32
投資有価証券の取得による支出			1,442
投資有価証券の売却による収入			18
貸付による支出			2
貸付金の回収による収入			56
差入保証金他投資その他の資産の増加による支出			30
利息の受取額			29
投資活動によるキャッシュ・フロー			3,077
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入			73
社債の償還による支出			303
株式の発行による収入			319
自己株式の取得による支出			58
利息の支払額			15
財務活動によるキャッシュ・フロー			14
現金及び現金同等物の増加額			1,303
現金及び現金同等物の期首残高			4,547
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			14
現金及び現金同等物の期末残高			5,866

利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第6期 平成13年6月20日		第7期 平成14年6月20日	
	金額		金額	
当期未処分利益		4,221		10,347
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額	20	20	20	20
合計		4,242		10,367
利益処分量				
1 利益準備金	1		3	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	16 (1)	18	32 (4)	35
次期繰越利益		4,223		10,332

重要な会計方針

項 目	第 6 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	第 7 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券... 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法 なお、従来有価証券の評価基準 は総平均法によっておりました が、当期より移動平均法に変更 しております。この変更に伴う 経常利益、税引前当期純利益に 与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券... 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式... 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ... 時価法(振当処理をした為替予 約を除く)</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>—————</p>	<p>商品 移動平均法による原価法</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェアについ ては、見込有効期間(3年以内) における販売数量に基づく方法、 また、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採 用しております。</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項 目	第 6 期 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日	第 7 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(イ) 適格退職年金制度 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(13百万円)については、当期に一括にて費用処理しております。数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 厚生年金基金制度 当社は従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。 同基金の平成13年 3 月31日現在の年金資産額は58,512百万円であり、同日現在の当社の加入割合は0.6%(人員比)であります。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>(イ) 適格退職年金制度 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ロ) 厚生年金基金制度 当社は従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。 同基金の平成14年 3 月31日現在の年金資産額は63,346百万円であり、同日現在の当社の加入割合は0.7%(人員比)であります。</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。	_____
8 リース取引の処理方法	_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項 目	第 6 期 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日	第 7 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって おります。 なお、振当処理の要件を満たしてい る為替予約については振当処理によ っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ 手段とヘッジ対象は以下のとおりで あります。 ヘッジ手段... 為替予約取引 ヘッジ対象... 外貨建債権・債務及び外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程 及び取引限度額等を定めた内部規程 に基づき、ヘッジ対象に係る為替相 場リスクを一定の範囲内でヘッジし ております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じ て、比率分析等により、ヘッジ取引 の事前、事後に有効性の評価を行っ ております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第 6 期 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日	第 7 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日
_____	<p>従来、売上高には、販売代金から広告代理店への販売手数料を差引いた後の金額を計上していましたが、当期より、販売代金全額を売上に計上し、広告代理店への販売手数料は販売費及び一般管理費に「販売手数料」として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、今後、基本的には広告主との直接取引から広告代理店を経由させる取引へと変更するなどの営業体制の見直し等により、販売手数料を個別に管理するため、また、TV・新聞等、他のメディアと会計処理方法の統一性を持たせるために行いました。</p> <p>この変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当期の売上高は1,117百万円、販売費及び一般管理費は1,117百万円多く計上されております。</p> <p>なお、当期の営業利益及び経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。</p>

追加情報

第 6 期 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日	第 7 期 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6 月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益が3百万円、税引前当期純利益が16百万円それぞれ減少しております。</p>	_____
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1 月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。この変更により、投資有価証券が12,455百万円、繰延税金負債が5,243百万円、その他有価証券評価差額金が7,211百万円それぞれ増加しております。この変更による経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。</p>	_____
_____	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において流動資産に計上していた「自己株式」(4百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 6 期 平成13年 3 月31日現在	第 7 期 平成14年 3 月31日現在
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 82 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 8 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 123 百万円</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 11 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 9 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 185 百万円</p>
<p>2 会社が発行する株式の総数 467,600 株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 116,929 株</p>	<p>2 会社が発行する株式の総数 467,600 株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 117,531.80 株</p>
<p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が7,211百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>3 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が2,878百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第6期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第7期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1 関係会社に係る注記 売上高 692 百万円	1 関係会社に係る注記 売上高 257 百万円 売上原価には、関係会社からの仕入5,533百万円 が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※当期に係る「キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第6期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,177 百万円
有価証券勘定	4,688 百万円
現金及び現金同等物	<u>5,866 百万円</u>
2 重要な非資金取引の内容	
当期に合併したピー・アイ・エム株式会社から引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ5百万円、及び58百万円であります。	
流動資産	21 百万円
固定資産	44 百万円
資産合計	<u>66 百万円</u>
流動負債	2 百万円
固定負債	百万円
負債合計	<u>2 百万円</u>

(リース取引関係)

第6期 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	第7期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																				
_____	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>有形固定資産 (工具器具備品)</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>4百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4百万円</u></td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		<u>有形固定資産 (工具器具備品)</u>	取得価額相当額	6百万円	減価償却累計額相当額	1百万円	期末残高相当額	<u>4百万円</u>	1年以内	2百万円	1年超	2百万円	合計	<u>4百万円</u>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	1百万円	支払利息相当額	0百万円
	<u>有形固定資産 (工具器具備品)</u>																				
取得価額相当額	6百万円																				
減価償却累計額相当額	1百万円																				
期末残高相当額	<u>4百万円</u>																				
1年以内	2百万円																				
1年超	2百万円																				
合計	<u>4百万円</u>																				
支払リース料	2百万円																				
減価償却費相当額	1百万円																				
支払利息相当額	0百万円																				

(有価証券関係)

※ 当期に係る「有価証券関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第6期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)及び第7期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第6期 (平成13年3月31日現在)

		有価証券		
		貸借対照表計上額	時 価	(単位：百万円) 差 額
1	満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)			
	(時価が貸借対照表計上額を超えるもの)			
	国債・地方債			
	社債			
	その他			
	小 計			
	(時価が貸借対照表計上額を超えないもの)			
	国債・地方債			
	社債	400	398	1
	その他			
	小 計	400	398	1
	合 計	400	398	1
2	その他有価証券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)			(単位：百万円) 差 額
	(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
	株式	615	13,070	12,455
	債券			
	その他			
	小 計	615	13,070	12,455
	(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
	株式			
	債券			
	その他			
	小 計			
	合 計	615	13,070	12,455
3	時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)			
	子会社株式及び関連会社株式		60 百万円	
	その他有価証券			
	マネー・マネジメント・ファンド	3,693 百万円		
	中期国債ファンド	995 百万円		
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,905 百万円		

(デリバティブ取引関係)

※ 当期に係る「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第6期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

当社は、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約、通貨オプション取引を行うことがあります。なお、ヘッジ会計の方法については、「重要な会計方針 9. ヘッジ会計の方法」に記載しております。

取引に対する取組方針

為替予約、通貨オプション取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスクの管理体制

取引の実行及び管理は管理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当期 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 プット 米ドル (オプション料)	26 (0)		0	0
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル (オプション料)	26 (0)		0	0
合 計					0

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション料の時価については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

※当期に係る「退職給付会計関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第6期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	52
ロ 年金資産	31
ハ 未積立退職給付債務	20
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	24
ヘ 貸借対照表計上額純額	4

3 退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用	13
ロ 利息費用	0
ハ 期待運用収益	0
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	13
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	
ヘ 退職給付費用	27

※1 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額38百万円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%
ハ 期待運用収益率	2.2%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 6 期 (平成13年 3月31日現在)	(単位：百万円) 第 7 期 (平成14年 3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	180	336
未払事業所税否認	3	4
未払金否認	11	20
貸倒引当金繰入超過額		13
長期前払費用償却限度超過額	36	29
退職給付引当金		5
投資有価証券評価損		257
繰延税金資産合計	231	666
繰延税金負債		
特別償却準備金	89	74
退職給付引当金(前払年金費用)	1	
その他有価証券評価差額金	5,243	2,088
繰延税金負債合計	5,334	2,162
繰延税金負債の純額	5,102	1,496

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第 6 期 (平成13年 3月31日現在)
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
住民税均等割	0.1
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%

※ 第 7 期(平成14年 3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

	(単位：百万円) 第 6 期 自 平成12年 4月 1 日 至 平成13年 3月31日
関連会社に対する投資の金額	30
持分法を適用した場合の投資の金額	35
持分法を適用した場合の投資利益の金額	5

第 7 期については、連結財務諸表を作成しているため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引)

※当期に係る「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第6期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
親会社	ソフトバンク(株)	東京都中央区	百万円 137,630	持株会社	直接 50.8%	兼任2名		社債の取得		社債	400
								受取利息	15	未収利息	3
その他の 関係会社	ヤフー・ インク	米国 カリフォル ニア州	千\$ 562	インターネ ット等を利用 した広告の 販売	直接 32.4%	兼任1名	広告の 掲載	広告掲載	649	売掛金	77
					間接 1.4%				販売手数料	194	

(注) ヤフー・インクの議決権等の被間接所有割合には、同子会社のジオシティーズ・インク、ブロードキャスト・コム・インクの当社株式持分を表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ・ 広告の掲載料については、当社の定価により販売しております。また、ヤフー・インクの販売手数料については広告掲載売上に一定の料率を乗じた金額によっており、支払方法については広告掲載売上の売掛金との相殺によっております。
- ・ 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	ソフトバンク・ コマース(株)	東京都中央区	百万円 3,000	コンピュ ータ、ソフト ウェアの販 売	%	兼任1名	パソコン類 の購入	パソコン類の 購入	798	未払金	173

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ・ パソコン類の購入については、一般取引先と同様の仕切率にて購入しております。
- ・ 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。
- ・ ソフトバンク・イーコマース株式会社は平成12年4月1日に純粋持株会社へ移行しており、同日以降のパソコン類の購入取引についてはソフトバンク・コマース株式会社との間で行われております。

(1 株当たり情報)

項 目	第 6 期		第 7 期	
	自	平成12年 4 月 1 日	自	平成13年 4 月 1 日
	至	平成13年 3 月31日	至	平成14年 3 月31日
1 株当たり純資産額		159,702.56円		174,275.69円
1 株当たり当期純利益		39,328.82円		52,225.19円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		38,870.67円		52,128.82円

(注) 当期の一株当たり情報の計算については、財務諸表規則の改正により、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
その他有価証券	株式		
	(株) ベクタ	7,400 株	2,664
	(株) インターネット総合研究所	4,950	1,960
	(株) ウェザーニューズ	600,000	780
	ビー・ビー・テクノロジー(株)	6,000	300
	イーバンク銀行(株)	4,600	299
	(株) ゴルフ・ドゥ	270	199
	オリコン・グローバルエンタテインメント(株)	400	144
	スピードネット(株)	2,500	125
	(株) カフェグローブ・ドット・コム	400	100
	デジブリー(株)	200	100
	(株) ネットプロテクションズ	1,000	100
	(株) ゲームボックス	105	99
	カーポイント(株)	1,794	89
	(株) ナチュラム	693	79
	(株) イーネット・ジャパン	300	75
		その他18銘柄	
投資有価証券合計			7,689

(2) 債券

(単位：百万円)

有価証券	満期保有目的の債券	種類及び銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		ジェネラルモーターズアクセプタンス コーポレーション債券	100	99

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形 固定 資産	建物付属設備	355	98	453	130	59	323	
	工具器具備品	2,993	1,994	190	4,797	1,907	2,889	
	計	3,349	2,092	190	5,250	2,038	3,212	
無形 固定 資産	ソフトウェア	175	161	336	116	42	220	
	電話加入権	2	1	4			4	
	計	178	162	341	116	42	225	
	長期前払費用	51	26	57			57	
繰延 資産								
	計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物付属設備	Yahoo! コールセンター入居工事	67 百万円
工具器具備品	パソコン及びワークステーション購入	1,703 百万円
ソフトウェア	ソフトウェアの購入	161 百万円

c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資本金		5,993	39		6,033	
資本金のうち既発行株式	普通株式	(116,929.00株) 5,993	(602.80株) 39	(株)	(117,531.80株) 6,033	(注)1.3
	計	(116,929.00株) 5,993	(602.80株) 39	(株)	(117,531.80株) 6,033	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	355	10		366	(注)1
	合併差益	744			744	
	計	1,099	10		1,110	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	3	1		5	(注)2
	(任意積立金) 特別償却準備金	143		20	122	(注)2
	計	147	1	20	128	

(注) 1 資本金及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 新株引受権付社債の新権引受権の行使

株式 598.8株 資本金 29百万円 資本準備金 百万円

(2) ストックオプションの権利の行使

株式 4株 資本金 9百万円 資本準備金 10百万円

2 利益準備金の増加及び特別償却準備金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 当期末における自己株式は3.00株であります。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	6	55	9	6	46	(注)

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

1 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分		金 額
現 金		
預金の種類	普通預金	7,210
	別段預金	0
合 計		7,210

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相手先	金 額	摘 要
ビー・ビー・テクノロジー(株)	1,625	
(株)サイバー・コミュニケーションズ	862	
Amazon.com Intl Sales Inc.	120	
ソフトバンク・パブリッシング(株)	44	
(株)日本ブレーンセンター	34	
そ の 他	2,220	個人ユーザー他
合 計	4,906	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 365$
2,486	31,776	29,355	4,906	85.7%	42.5日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3) 未収入金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ビー・ビー・テクノロジー(株)	1,231	商品譲渡代金
大和証券エスエムピーシー(株)	615	投資有価証券売却代金
その他の	20	
合計	1,868	

2 負債の部

1) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額	摘要
ビー・ビー・テクノロジー(株)	918	
イー・グループ(株)	6	
ヤマト運輸(株)	3	
ヤフー・インク	3	
(株)イーサンポ・ドット・コム	2	
その他の	5	その他13社
合計	939	

2) 未払法人税等

(単位：百万円)

区分	金額
法人税、住民税及び事業税	3,760
合計	3,760

3) 繰延税金負債

(単位：百万円)

区分	金額
その他有価証券評価差額金等	1,870
合計	1,870

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中	
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日	
株券の種類	1株券 10株券 100株券 1,000株券 10,000株券	中間配当基準日	9月30日	
		1単元の株式数		
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社		
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店営業所		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
端株の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社		
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店営業所		
	買取手数料	無料		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

(注) 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

また、当社定款の定めにより、端株主は、利益配当金及び商法第293条ノ5の規定による金銭の分配(以下「中間配当金」という)を受ける権利ならびに、取締役会の決議により、株主及び実質株主に新株、転換社債及び新株引受権付社債の引受権が与えられた場合は、その権利を有しております。

なお端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりです。

第7 提出会社の参考情報

- | | | | | |
|--|--------------------------|-----------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (ストックオプション
制度に伴う株式発行) | | | 平成13年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第6期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | | 平成13年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) (1)の有価証券届出書の訂正届出書 | | | | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府
令第19条第2項第3号の規定に基
づいた報告書 | | | | 平成13年9月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (ストックオプション
制度に伴う株式発行) | | | 平成13年12月10日
関東財務局長に提出 |
| (6) (5)の有価証券届出書の訂正届出書 | | | | 平成13年12月18日
関東財務局長に提出 |
| (7) 半期報告書 | (第7期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | | 平成13年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (8) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第5期) | 自 平成11年4月1日
至 平成12年3月31日 | | 平成14年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (9) 半期報告書の訂正
報告書 | (第6期中) | 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | | 平成14年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (10) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第6期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | | 平成14年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (11) 半期証券報告書の
訂正報告書 | (第7期中) | 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | | 平成14年2月13日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。